

三重県中国ビジネスサポートデスク現地レポート

平成 26 年6月 20 日

上海デスク(上海納克名南企業管理諮詢有限公司)

「中国で働く」日本人

○日本の中国離れが加速している？

先日、上海市の在留邦人数が1994年に統計を開始して以来、初めて前年比マイナスとなった、という報道がありました(産経新聞2014年5月26日付)。上海の日本総領事館によれば、届出をしている上海市の在留邦人数が2013年10月1日時点で4万7700人となり、前年の5万7400人から20%近くも減少しているとのこと。

但し実際には届出をしていない駐在員も多く、一説には上海には10万人超の日本人が暮らしているとも言われていますが、登録ベースでも海外最大の在留邦人滞在地であることには変わりはありません。

日中関係の悪化や微小粒子状物質PM2.5による大気汚染などにより、日系企業が駐在員やその家族を帰国させるケースが増え、在校生が多く超マンモス校として知られる上海の日本人学校も児童・生徒数が減少に転じているそうです。

また、中国商務省がまとめた今年1～4月の日本の対中直接投資(実行額)は前年同月比46.7%とほぼ半減し、これは中国での人件費高騰により製造業などの大型投資案件が急減したことによると考えられています。

○駐在員は帰国し従業員の現地化が進む

中国での人件費を含む物価が上昇を続け、企業のコスト負担が増加するなかで、日系企業にとっては、中国への駐在員派遣もコスト見直しの対象となりつつあります。前述した上海での在留邦人数の減少は直接投資案件の減少に加え、日本人の駐在コストを見直し、日系企業の従業員の現地化が進んでいることも原因であると考えられています。

またその一環として、中国で日本人を現地採用するケースが増え始めています。世間では最近の若者は海外志向が無いと言われてはいますが、筆者の知り合いの日本人留学生には、このまま中国に残って働きたいと希望する人も少なくありません。実際には、中国での就業ビザ取得要件は年々厳しくなるなど、誰でも無条件で就職できる訳ではないのですが、中国で日本人向けの求人を行っている企業ではこのような案件が増加しています。

○中国で働く日本人の就業条件

但し、同じ日本人であっても駐在員と現地採用ではその待遇に大きな違いがあります。そもそも駐在コストの削減が現地採用の目的の一つであることや、特に日本でも仕事経験が少ない若年層の場合、ビジネススキルがそれほど高くないので、日本と同レベルの給与を得ることは難しいようです。

例えば、20代の日本人で中国への留学経験がある人が中国での就職を希望する場合、語学以外の専門的ビジネススキルを持っていないケースが大半です。日系企業側は取引先とのコミュニケーションを重視し、このような求職者には営業職を担当させることが多いのですが、当地での求人情報を閲覧すると、上海での日本人若手営業職募集の給与相場は税込み9千～1万元(日本円で約15万～約16万円)となっています。また日本からの駐在員は会社が住居を用意するケースが大半ですが、現地採用の場合、自らの給与からやりくりする場合も少なくありません。現在の上海の家賃相場は給与水準に比べてかなり高く、場所によっては東京と遜色ありません。家賃負担を減らすためにルームメイトと物件をシェアすることも珍しくありません。

中国で働きたい日本の若者にとって、現地採用化が進行していることは、就業の機会が増えるため就職に有利である反面、日本人であるという理由だけではよい労働条件を得られなくなっているのが昨今の状況です。